

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	191	未払金	10,313,567
売掛金	502,540	未払費用	113,497
前払費用	43,041	未払法人税等	66,744
繰延税金資産	277,004	預り金	2,511,338
短期貸付金	2,422,906	賞与引当金	229,111
未収入金	8,286,765	役員賞与引当金	9,127
その他	233	流動負債合計	13,243,387
流動資産合計	11,532,682	II 固定負債	
II 固定資産		繰延税金負債	1,686
1 有形固定資産		その他	104,774
建物	54,460	固定負債合計	106,460
工具器具備品	2,245	負債合計	13,349,848
有形固定資産合計	56,705	(純資産の部)	
2 無形固定資産		I 株主資本	
施設利用権	126	1 資本金	10,000
無形固定資産合計	126	2 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本準備金	2,500
子会社株式	1,704,911	資本剰余金合計	2,500
前払年金費用	59,049	3 利益剰余金	
差入保証金	16,106	繰越利益剰余金	7,244
その他	10	利益剰余金合計	7,244
投資その他の資産合計	1,780,077	株主資本合計	19,744
固定資産合計	1,836,909	純資産合計	19,744
資産合計	13,369,592	負債及び純資産合計	13,369,592

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上していません。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 9,487,733 千円